



第39回広島2人デモ 3.11 2周年特別版

2013年3月11日(月曜日) 18:00 ~ 19:00

閃電

黙っていたら“YES”と同じ

危険で違法な大飯原発再稼働を止めましょう

福島原発事故からちょうど2年 原発事故で何が変わり、何が変わらなかったか？

調査・文責：哲野イサク
チラシ作成：網野沙羅
連絡先：sarah@inaco.co.jp
詳しくはチラシ内容
をご覧ください

使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてくださいれば幸いです。

本日のトピック

放射線被曝に安全量はない
世界中の科学者によって一致承認されています。

- 2011年3月11日に起きた2つの大事件
- フクシマ事故で一変した西ヨーロッパ諸国、そして台湾
- 原発推進に走る東ヨーロッパ、ロシア、中国
- 自民党政権誕生で原発推進に揺り戻す日本
- 西ヨーロッパと日本 最大の違いは“反被曝運動”

2011年3月11日に起きた2つの大事件

2011年3月11日には日本の歴史上でも特筆されるべき2つの大事件が発生しました。一つは**14時16分に発生した“東日本大震災”**です。この地震自体の被害も相当なものでしたが、引き続いて発生した巨大津波は東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらしました。もう一つの大事件は、それから**約1時間半後の15時42分に発生が確認**されました。**東京電力福島第一原発1号機から3号機までの全交流電源が喪失**したのです。「**福島原発事故**」発生瞬間です。経済産業省旧原子力安全・保安院は、何が起ころか正確に予測し、それから約7時間後の22時30分には菅直人首相に予測結果を報告しました。首相官邸に設置された原子力災害対策本部（**事件発生直後は緊急災害対策本部**）の第3回報告（**3月12日0:30現在**）から引用します。なおこの報告書は当時から秘密でもなんでもなく、首相官邸のWebサイトに実にこまめに公表されていました。この予測は2号機の進展について解析された内容です。

- 「(実績) 14:47 原子炉スクラム (RCIC起動)
- (実績) 20:30 RCIC停止 (原子炉への注水機能喪失)
- (予測) 22:50 炉心露出
- (予測) 23:50 燃料被覆管破損 (ベレットが剥き出し)
- (予測) 24:50 燃料熔融 (メルトダウン)
- (予測) 27:20 原子炉格納容器設計最高圧到達 (容器爆発の恐れ。従って) 原子炉格納容器ベントにより放射性物質の放出

実際には最初の危機は2号機ではなく1号機に訪れ、燃料被覆管破損による大量水素発生が大規模な水素爆発を起こしました。そして14日11時1分には3号機で1号機を上回る大規模な水素爆発を起こしました。しかし大筋はこの予測どおりに進展しました。不幸中の幸いは水素爆発だけで済み、大規模な水蒸気爆発や核暴走は起こらなかったのです。しかし、これからも起こらないという保証は誰も出すことはできません。「東日本大震災」と「福島原発事故」は同日に発生し、大震災が原発事故の要因を構成しているため、原発事故は大震災の一部とみなされ、また日本政府もできるだけ同一事件と見られるように努めていますが、実際にはこの2つは別々な事件です。**大震災は「天災」でしたが、原発事故は「人災」です。**大地震は過去形で語ることができ、現在復旧・復興の過程にありますが、**原発事故は2年経過した今日でも現在進行形であり、復旧・復興どころか、事態が悪化しないようやっと現状維持を保っている状態に過ぎません。**そしてより長期的には、大震災よりも原発事故の方がはるかに日本の社会や私たちの暮らしに深刻な影響をもたらします。福島原発事故から今日でちょうど2年目。福島原発事故で何が変わり、そして何が変わらなかったのでしょうか…。

【参照資料】「原子力災害対策本部2011年3月12日0:30分現在」
<http://www.inaco.co.jp/isaac/shiryo/pdf/201103120030.pdf>

世界の原子力発電保有国 (2012年11月現在)

順位	国名	原子力発電容量 (万kW)	原子炉数		
			操業中	建設中	計画中
1	アメリカ	10,220	104	1	13
2	フランス	6,313	58	1	1
3	日本	4,440	50	3	10
4	ロシア	2,416	33	10	24
5	韓国	2,079	23	4	5
6	カナダ	1,417	20	0	2
7	ウクライナ	1,317	15	0	2
8	ドイツ	1,200	9	0	0
9	中国	1,188	15	26	51
10	イギリス	1,004	16	0	2
11	スウェーデン	940	10	0	0
12	スペイン	745	8	0	0
13	ベルギー	594	7	0	0
14	台湾	493	6	2	0
15	インド	439	20	7	18
16	チェコ共和国	376	6	0	2
17	スイス	325	5	0	0
18	フィンランド	274	4	1	0
19	ブルガリア	191	2	0	1
20	ブラジル	190	2	1	0
21	ハンガリー	188	4	0	0
22	スロバキア	182	4	2	0
23	南アフリカ共和国	180	2	0	0
24	メキシコ	160	2	0	0
25	ルーマニア	131	2	0	2
26	アルゼンチン	94	2	1	1
27	イラン	92	1	0	2
28	パキスタン	73	3	2	0
29	スロベニア	70	1	0	0
30	オランダ	49	1	0	0
31	アルメニア	38	1	0	1
		37,415	436	61	

1. 原子炉数は2012年11月末現在。
2. 順位は原子力発電容量の順。
3. 国名が赤字は原子力供給国グループ (NSG) に加盟。(< <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/nsg/index.html>)
4. 資料出典：原子力発電については『世界原子力協会』(WNA)のWebサイト『World Nuclear Power Reactors & Uranium Requirements』世界原子力協会は世界の核産業業界団体。営業トークも混じっているがデータについては正確で迅速。『建設中』は「最初のコンクリート打設が開始されているかまたは主要な入れ替えが進行中」、「計画中」は「承認、または資金手当て、または主要な問題が解決した案件」としている。
5. 1996年から2009年の間、43の原子炉が閉鎖・廃炉となり、49原子炉が稼働を開始している。この間6原子炉が増えている。
6. 日本の東電福島第一原発1号機から4号機はすでに稼働中原子炉から除かれている。日本で建設中の原子炉が「3」となっているがこれは中国電力島根原発の1炉、電源開発大間原発の2炉のこと。またドイツが段階的原発解消を決定した際、閉鎖廃炉になった8原子炉も除かれている。
7. アメリカ・ドミニオン社のキウオーニー原発の1原子炉は含まれている。
8. 台湾建設中の「2」は第4原発の2炉であるが、長年反原発運動のため進展を見せず、ここ20年間「建設中」のままである。
9. アルゼンチンの原子炉は2012年中に完成、2013年に操業予定となっているが、まだ完成したとは伝えられていない。
10. イランの操業中「1」は2011年末に完成したプシェール原発。2011年、2012年と商業用電力供給はまだ行っていない。
11. アルメニアの計画中「1」はアメリカの支援で既存の原子炉の入れ替え。ただし、ここ数年進展がない。

フクシマ事故で一変した 西ヨーロッパ諸国、そして台湾

「フクシマ原発事故で何が変わり、何が変わっていないか？」こういう問題を立てた時、私たちはともすれば日本の国内ばかりに目が行きがちです。しかし今視界を大きく広げて、世界中を見渡してみましょう。そうすると誰も最初に気がつくのは西ヨーロッパ諸国の一大変化です。

チェルノブイリ事故が起こったのは、1986年でしたが、チェルノブイリ原発があるウクライナ、それにすぐ北接するベラルーシ、また西接するロシア（事故当時はすべて旧ソ連）の被害は甚大でした。直接放射能の影響を受けた人たちは、ベラルーシで250万人、ウクライナで350万人、ロシアで300万人。セシウム137に汚染された地域の人口は、この3か国だけで約516万人。（1995年時点）しかし汚染は全ヨーロッパに拡大しました。1平米あたり185,000Bqのセシウム137に汚染された地域は、スウェーデンが12,000km²、フィンランド11,500km²、オーストリア8,600km²、ノルウエー5,200km²、ブルガリア4,800km²、スイス1,300km²、ギリシャ1,200km²で事実上ヨーロッパ全体が汚染された、といっても過言ではありません。

多くの国が脱原発を決定

当然各国に深刻な健康被害が発生し、いったん国際的な核推進勢力は大きく後退せざるを得ませんでした。この時に、**原発を導入しないと決定した国**は、ノルウエイ、アイルランド、オーストリア（憲法で禁止）、ポルトガル、マルタ、デンマーク、ラトビア、ギリシャ、ルクセンブルグなどがあります。また**イタリアは保有原発を廃炉にして脱原発を決定**しました。また、脱原発を決定してはいないものの、現実に**原発建設の「計画」も「提案」もない国**は、アイスランド、アルバニア、エストニア、キプロス、クロアチア、セルビア、モンテネグロなどがあります。

いったん「核ルネッサンス」の流れ

事故から15年経過すると、チェルノブイリ事故の記憶も遠のき、また国際原子力機関（IAEA）や国際放射線防護委員会（ICRP）などはチェルノブイリ事故をはじめとする放射線の健康影響の過小評価とその宣伝が功を奏して、再び世界的に核施設を推進していこうという気運が高まりました。いわゆる核（原子力）ルネッサンスです。西ヨーロッパでもその気運が高まり、新規原発の建設や既存原発の操業免許の延長など、2000年代を通じて原発推進の雰囲気作りになりました。

ドイツが劇的大転換

その矢先、2011年3月に「フクシマ事故」が発生しました。このため西ヨーロッパ諸国の原発推進ムードはいつべんに冷え切り、それぞれが一挙に脱原発を加速しました。主な国を見ていきましょう。**ドイツはジーメンスAGを代表的に、ナチスドイツ以来の永年の核産業の歴史を持っています。それだけ国内に大きな核推進圧力を抱えている国**でもあります。09年キリスト教民主社会同盟との大連立を解消して成立した第二次メルケル政権は、原発推進の構えに転じましたが、「フクシマ大惨事」はメルケル政権に大きな打撃を与え、メルケル首相は2011年5月19基の原子炉のうち8基を廃炉と決定、残り11基も免許が切れると同時に廃炉、すなわち「脱原発」に向けて大きく舵をとりまします。この決定を行わないと高まる国内の反原発運動に対抗しきれず、政権が持たない、と判断した結果です。当時ドイツのシュピーゲル誌は「メルケルの決定は、ローマ法王が避妊ピルを認めるようなもの」と書いたほどの劇的な大転換でした。

スイスも原発放棄を決定

スイスは原発に**国内電力の40%を依存する原発依存国**です。原子炉も5基あり、国内にも国際的な核産業を抱えています。しかし「フクシマ大惨事」はスイス国民、特に反原発運動を続けてきた市民に大きな衝撃を与え、時の政権に脱原発を迫りました。スイス市民は**2011年5月半ばから後半にかけて大規模なデモと反原発集会を開き連邦政府に圧力をかけました。5月25日スイス連邦政府は当時進んでいた新規原発建設計画の放棄を発表、続いて原発そのものの放棄を発表して、5基の原子炉は運転免許が切れると同時に廃炉、と決定**しました。いまの見込みでは2020年代にはスイスは原発ゼロの国になります。

ベルルスコー二に止めを刺した「フクシマ大惨事」

さらに**イタリアでは劇的な転換**が起こります。いったん放棄した原発を再び保有するという計画を、ベルルスコー二政権は推進します。国内に抱える核推進産業の要求を取り入れる格好です。ベルルスコー二の計画は、チェルノブイリ事故の記憶のない若者層の支持をも取り付け、実現しそうに見えました。その矢先の「フクシマ大惨事」です。**2011年5月に政権が提案した「原発再開の国民投票」では、再開反対が94.5%と圧倒的多数にのぼり、イタリア核推進勢力の野望は打ち砕かれました。その他リトアニア（NATO加盟時に旧原発を廃炉）の新規原発建設はGE日立が受注を決定、ということころまで行きましたが、2012年10月反原発を政策として掲げる社会民主党が第一党となり、同時におこなわれた国民投票でも64.77%が建設反対で、原発は葬り去られたかにみえます。**

他の諸国も静かに脱原発

また表面動きがないように見える諸国でも、たとえば原発保有国の**ベルギー、スペイン、スウェーデン、オランダ、スロベニア**などといった諸国は、「建設中」、「計画中」はおろか、「提案中」の案件は**1件もありません**。「提案中」は10年から15年後に「原発稼働」案件ですから、15年間は全く新規原発がないことになります。その中で現実的には次々と既存原発は寿命を迎えますので、**事実上脱原発の方向を選択した**、と見る他はありません。**古くからの原発大国イギリスも同様**です。イギリスは統計上は常に「計画中」、「提案中」案件を持っていますが、1989年にトーンズ原発が稼働して以来、新規原発稼働は一件もありません。「計画中」や「提案中」は、**古狸イギリス独特のポーズに過ぎない**ということがわかります。また「反被曝」の市民運動の歴史が長く、また**反被曝研究の科学者や研究者が輩出しているイギリスで、「低線量放射線は人体に影響がない」などというICRPやイギリス政府の宣伝を信じ込む市民はめっきり少なくなっている**ことを考えれば、イギリスも長期的には脱原発を選択せざるを得ないでしょう。総じていえば、西ヨーロッパ諸国の原発推進ムードは「フクシマ大惨事」で一変したばかりか、それに止めを刺した、というべきでしょう。

アレヴァを抱えるフランスでさえ

西ヨーロッパで残る原発推進国は**フランスとフィンランド**の2か国のみ、というのが現状です。フィンランドは4基の原発が稼働中であり、1基が建設中ですが、その後の計画も提案もありません。**フランスは自国内に「アレヴァ社」という世界最大の核産業コングロマリットを抱え、国内電力需要の80%近くを原発に依存する原発大国**です。稼働中の原子炉も**58基とアメリカに次いで多く**、今後も原発を拡大していくと見られています。また国内の反原発市民運動も他の西ヨーロッパ諸国と異なり非力でもあります。しかしそのフランスもよく見ると今後国内で原発が大きく拡大する見込みは薄いといわざるを得ません。**現在1基が建設中で、1基が計画中ですが、それに続く計画中が見当たりません**。フランスは2020年近くになると国内**原発廃炉ラッシュを迎えます**が、それに対応する新規原発計画が見当たらず

ないのが現状であり、果たして2012年5月、それまでのサルコジ政権に変わって成立したオランド政権は、時期は約束していないものの、**現在8割近い原発依存度を将来50%にまで減らすと公約せざるを得ませんでした。**これはフクシマ原発事故の影響であり、それに危機感を募らせたフランスの反原発運動が一定の成果をあげた、と見ることができま

民主化運動と結びつく台湾の反原発運動

西ヨーロッパとそっくりの展開をたどっているのがお隣の台湾です。台湾が原発導入をしたのは、1978年と古く、現在3か所の原発で6基の原子炉が稼働しています。いずれも民主化前戒厳令下に国民党政府が導入したもので、原子炉はGEカウエスティングハウス、また発電機もGEカウエスティングハウスの製造によるもの。**アメリカの強い影響下で、いつてしまえば台湾に押しつけられもの**です。現在第4の原発で2基の原子炉が「建設中」ですが、この**第4の原発2基の計画がスタートしたのは1980年**です。**ゼネコンはGEでありGEの下で東芝と日立が原子炉建設、三菱重工は発電機を製造するというもので、典型的な『日本の談合原発輸出』**です。しかし**地元住民の激しい反対運動で今に至るも完成せず『建設中』**です。**台湾の反原発運動は民主化運動と分かちがたく結びつき、もともと原発推進の国民党馬英九政権も2011年11月、既設の原子力発電所のライセンス期間延長を認めず、期間終了と共に廃炉する方針を発表せざるを得ませんでした。**「フクシマ大惨事」への関心も極めて高く、ついこの**3月9日もフクシマ事故2周年に合わせて台湾全土で反原発デモ（「309全国廢核遊行」）が行われ、10万人を超える市民が参加**しました。台湾での「反原発」の流れは「フクシマ事故」が決定的にしたように見えます。

【参照資料】『チェルノブイリ事故の恐ろしい健康被害 原子炉大惨事から25年の記録』（セバスチャン・ブルークバイルら共著 原発の危険から子どもを守る北陸医師の会翻訳 2012年4月1日）など

原発推進に走る東ヨーロッパ、ロシア、中国

フクシマ原発事故で全く変わらなかった諸国もあります。まず**ウクライナ、チェコ、ルーマニアなどの東ヨーロッパ諸国**。こうした国には特徴があります。旧ソ連体制が崩壊した結果、国内に経済混乱が起り、また民営化（それは国民の資産の体のいいたたき売りでした）の結果大きく**西側諸国に依存する経済体制**となってしまうことでした。（それが旧東欧諸国の“民主化”の実態です）しかしロシアにエネルギーを依存する体制は厳として存在します。**エネルギー自立を推進しようとしても、資本と技術を西側諸国やロシアに依存せざるを得ません。**しかし日本を含む西側諸国やロシアは、経済的に弱体化したこれら諸国に原発を推し進めます。**原発なら金融もつけるし技術も提供しようということ**です。典型的には**今もチェルノブイリ原発事故の放射能に苦しむウクライナ**です。ウクライナは現在15基の原発が稼働し2基が計画中です。国内に反原発勢力を抱えるウクライナではありませんが、資本も技術も不足したまま、なおかつ目先のエネルギー確保のため原発推進となっているのが現状です。**現ウクライナ首相ミコラ・アザロフ氏が「お金持ちの国だけが脱原子力を議論できる」と述べているのはこうした背景**があります。まったく同じ事情はやはりチェルノブイリ事故の**放射能にいまだに苦しむベラルーシ**にも当てはまります。もともと原発を持たないベラルーシですが現在2基の建設計画が進行中です。国内に強力な核産業を抱えるロシア、急速な経済発展で電力需要が急増している中国も凄い勢いで原発推進を進めています。これらの国に共通した特徴は、自らの健康と命を守るうとする反原発市民運動が脆弱かあるいは十分に育っていないことがあげられます。

国内電力生産に占める国別原発シェアの推移 2001年-2011年

順位	国名	2011年 原子力発電実績 (億 kWh)	操業中 原子炉数	電力生産に占める原子力発電のシェア		
				2001年	2011年	10年間の変化
1	アメリカ	7,904	104	20.40%	19.20%	-1.20%
2	フランス	4,235	58	77.10%	77.70%	0.60%
3	日本	1,562	50	34.30%	18.10%	-16.20%
4	ロシア	1,620	33	15.40%	17.60%	2.20%
5	韓国	1,478	23	39.30%	34.60%	-4.70%
6	カナダ	883	20	12.90%	15.30%	2.40%
7	ウクライナ	849	15	46.00%	47.20%	1.20%
8	ドイツ	1,023	9	30.50%	17.80%	-12.70%
9	中国	826	15	1.10%	1.80%	0.70%
10	イギリス	627	16	22.60%	17.80%	-4.80%
11	スウェーデン	581	10	43.90%	39.60%	-4.30%
12	スペイン	551	8	28.80%	19.50%	-9.30%
13	ベルギー	459	7	58.00%	54.00%	-4.00%
14	台湾	404	6	21.60%	19.00%	-2.60%
15	インド	289	20	3.70%	3.70%	0.00%
16	チェコ共和国	267	6	19.80%	33.00%	13.20%
17	スイス	257	5	35.00%	40.90%	5.90%
18	フィンランド	223	4	30.60%	31.60%	1.00%
19	ブルガリア	153	2	41.60%	32.60%	-9.00%
20	ブラジル	148	2	4.30%	3.20%	-1.10%
21	ハンガリー	147	4	39.10%	42.20%	3.10%
22	スロバキア	143	4	53.40%	54.00%	0.60%
23	南アフリカ共和国	129	2	6.70%	5.20%	-1.50%
24	メキシコ	93	2	3.70%	3.60%	-0.10%
25	ルーマニア	108	2	10.50%	19.00%	8.50%
26	アルゼンチン	59	2	8.20%	5.00%	-3.20%
27	イラン	0	1	-	0.00%	-
28	パキスタン	38	3	2.90%	3.80%	0.90%
29	スロベニア	59	1	39.00%	41.70%	2.70%
30	オランダ	39	1	4.20%	3.60%	-0.60%
31	アルメニア	24	1	34.80%	33.20%	-1.60%
	リトアニア	-	-	77.60%	0.00%	
		25,180	436			

1. 商業用原子力発電を行っている国のみ。
2. 電力生産量の単位はすべて億kWh。発電容量はすべて万kW。（小数点以下四捨五入）
3. 順位は原子力発電容量の順。
4. 資料出典：原子力発電については『世界原子力協会』（WNA）のWebサイト『Nuclear share figures, 2001-2011』 <<http://www.world-nuclear.org/info/nshare.html>> データは2012年4月現在。
5. 1996年から2009年の間、43の原子炉が閉鎖・廃炉となり、49原子炉が稼働を開始している。この間6原子炉しか増えていない。
6. 日本の東電福島第一原発1号機から4号機はすでに除かれている。またドイツが段階的原発解消を決定した際閉鎖廃炉になった8原子炉も除かれている。
7. アメリカ・ドミニオン社のキウォーニー原発の1原子炉は含まれている。
8. 国名が赤字は原子力供給国グループ（NSG）に加盟。（<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/nsg/index.html>>）
9. リトアニアはかつて原発を保有していたが現在は原発を持たない。

原子力発電所を計画または検討している国

国名	原子炉数			
	建設中	建設中 発電容量	計画中	提案中
バングラデシュ	0	0	2	0
ベラルーシ	0	0	2	2
チリ	0	0	0	4
エジプト	0	0	1	1
インドネシア	0	0	2	4
イスラエル	0	0	0	1
イタリア	0	0	0	10
ヨルダン	0	0	1	0
カザフスタン	0	0	2	2
北朝鮮	0	0	0	1
マレーシア	0	0	0	2
ポーランド	0	0	6	0
リトアニア	0	0	1	0
サウジ・アラビア	0	0	0	16
タイ	0	0	5	0
トルコ	0	0	4	4
アラブ首長国連邦	1	140	3	10
ベトナム	0	0	4	6

- その他
1. アルジェリアは2020年までに原子炉1号機を建設する計画があったが今は立ち消えになっている。
 2. アメリカについては『Nuclear Power in the USA』<<http://www.world-nuclear.org/info/inf41.html>>を参照のこと。
 3. ニジェール、ナイジェリア、ケニア、スーダンなども原発を計画中と伝えられたが、世界原子力協会のリストには掲載されていない。（2012年11月現在）
 4. カタールは一時原発建設を計画したが、経済情勢の悪化で立ち消えとなったものらしく世界原子力協会のリストには掲載されていない。（2012年11月現在）
 5. 国名が赤字は原子力供給国グループ（NSG）に加盟。（<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kaku/nsg/index.html>>）
 6. バングラデシュは2011年ロシアと契約。
 7. ベラルーシはロシアとターンキー方式。
 8. カザフスタンは2012年8月原発建設を決定。
 9. マレーシアは2011年3月原発建設を進めると表明。しかしフクシマ事故のため現在は流動的。
 10. サウジ・アラビアは2035年までに16基の原子炉を建設すると発表。
 11. トルコは2012年7月計画が明らかになった。建設運営はロスアトム。所有の過半もロシア。

自民党政権誕生で原発推進に揺り戻す日本

さて肝心の私たち日本はどうでしょうか？福島原発事故から今日で2年。何が変わり、何が変わらなかったのでしょうか？最大の変化はなんといっても、**前民主党政権のもとで、日本中の原発が全ていったん止まり、これが2012年6月の関西電力大飯原発再稼働まで続いたこと**、そして**今現在も大飯原発の原子炉2基しか稼働していない**、ということです。しかしこれもよく見てみると、日本の市民の反原発運動の力で止めた、というよりも「福島原発事故」という未曾有の「核惨事」を引き起こした日本の核推進勢力側の見直し作業、原子力規制のあり方を日本基準（「**原発安全神話**」）から国際標準（「**原発は苛酷事故を起こすもの**」）への切り替えのための『一時休止』に過ぎませんでした。そして2012年9月には原子力規制委員会が発足し、国際標準に沿った『新安全基準』作りが進められ、2013年7月以降新たな体制で核推進が行われようとしています。**原発推進の体制は本質的には変わらなかった**、ということができると思います。（今のところ）

次の大きな変化は、「**反原発**」・「**脱原発**」の**市民運動が大きく盛り上がった**、と言う点でしょう。特に2012年の大飯原発再稼働の後に盛り上がった「反原発・脱原発」のうねりは日本の歴史上類を見ないものでした。東京首都圏で自然発生的な「反原発デモ」に集まった名もない一般市民の数は一時期10万人をはるかに超え、原発の息の根を止めるかに見えました。これは一大変化です。しかしこの「一大変化」も実は限界がありました。その限界は**2012年12月総選挙で原発推進の政策意図を決して隠そうとしない自民党安倍政権を誕生させたこと**で明らかになりました。そして、いったん脱原発に傾きかけた日本の情勢は、再び「核推進」に揺り戻そうとしています。

日本には他の多くの国はない**極めて大きな特徴**があります。それは国内に**世界でも最強クラスの『核推進圧力』を抱えている**ということです。現在世界の5大原発ベンダーは、フランスのアレヴァ社、ロシアの国有核コングロマリット・ロスアトム、そして日本の三菱重工業、アメリカの核産業のマンハッタン計画以来の老舗であるゼネラル・エレクトリックと日本の核産業日立製作所との合併会社であるGE日立ニュークリア・エナジー、そして今や日本の東芝の子会社となった、これもマンハッタン計画以来の老舗ウェスティングハウス・エレクトリック・カンパニーです。つまり**世界5大ベンダーのうち、3大ベンダー**

世界の5大原発ベンダー



までが**日本企業があるいは深くコミットしている日本企業**だという点です。これが他の多くの国には見られない一大特徴であり、日本国内の強力な核推進圧力になっていることです。いわば、2012年12月の総選挙は、こうした**巨大な日本国内核推進圧力に闘いを挑んで完敗した「反原発市民運動」という構図**が描けそうです。しかし、完敗したとはいえ、盛り上がりを見せ、**福島原発事故後、自らの命と生活、そして多くの子どもたちの将来に危機感を募らせた全く新しいタイプの「反原発」「脱原発」市民が数多く日本に現れた、という事実は、「フクシマ大惨事」後の大きな変化**だといわなければなりません。

西ヨーロッパと日本 最大の違いは"反被曝運動"

しかしそれにしても「フクシマ大惨事」を大きなきっかけとして、ほぼ原発の息の根を止めつつある多くの西ヨーロッパ諸国と、フクシマ大惨事のお膝元であり、2012年総選挙で自民党安倍政権の誕生を許した日本の根本的違いはいったい何だったのでしょうか？一つには長い試行錯誤を続けてきた西ヨーロッパ、特にドイツ、スイス、イギリス、イタリアなどの市民運動と日本の市民運動の差、という違いがあるのかもしれません。しかし何と云っても西ヨーロッパの市民運動が、2000年代に入って**単なる反原発運動ではなく、私たちの命と生活を根本から脅かす放射線被曝に対する「反被曝運動」**に進化していたと言う点が指摘されます。そのため**一般市民も、核推進勢力が力説する「経済的便益」や「社会的利益」にも耳を貸さなくなった**ことがあげられます。**命と放射能に脅かされない安全な生活は、いかなる経済的便益よりも社会的利益よりも価値の高い大切なたまものだから**です。しかしそのために、西ヨーロッパの「反被曝運動」は、その最大の敵と戦わなければなりません。そしてその戦いは今も激烈に継続しています。それは「**放射線はけっして危険ではない**」、「**低線量被曝は健康に害がない**」とする**世界的な核推進勢力からのウソの宣伝**です。言い換えればこの言説の国際的権威「**国際放射線防護委員会（ICRP）の思想とその被曝モデルとの戦い**」でした。そのためにヨーロッパの市民たちは科学的武装を開始しました。幸いなことに、ことに2000年代の後半、チェルノブイリ事故の深刻な健康被害の実情が、実に数多くの良心的で優秀な学者や研究者のおかげで次々に明るみに出されていき、科学的に武装しようとする市民たちの大きな助けになりました。

一言でいえば原子力機関（IAEA）やICRPの壮大な虚構の体系にごまかさなくなったのです。また欧州放射線リスク委員会やドイツ放射線防護協会など民間の科学者たちが、放射線被曝の真実について、その研究成果に基づいて率直に市民に情報を提供してくれました。『**低線量内部被曝の危険性**』を科学的に理解した市民は、『**経済的利益**』の誘惑に対して、**動揺もブレも見せなくなります。こうした市民の政治的意志を無視すると自らの政権が持たなくなることを悟った政府が、次々原発の停止・廃炉に踏み切っている、というのが実情**です。

1991年日本の優秀な科学史家の中川保雄（なかがわ やすお）という人が『放射線被曝の歴史』という本を書いてすぐこの世を去りました。中川はこの本の中で次のように書いています。

「ICRPへの根本的で体系的な批判は、そのような科学者と結びついた広範な社会的階層によるヒパク反対運動によって本格的に展開されることになろう。現在（1991年）求められているのは、そのような広範なヒパク反対運動が世界的に発展することである。」**「この問題の議論は、ICRPそのものやその勧告の社会的性格についての評価と批判から始められる必要がある。」**

それから20年後ほぼこの中川の言葉どおりの内容を実践して成功を収めつつあるのが西ヨーロッパの「市民科学者」だ、ということが出来るでしょう。

【参照資料】『放射線被曝の歴史』（中川保雄 1991年技術と人間社〈絶版〉2012年明石書店再版発行）